

チーフデジタルイノベーションオフィサー：山田 大介

① 説明要旨

まずは、先日立ち上げた新合弁会社 Blue Lab について説明する。Blue Lab の役割期待は金融に限らず、新しいビジネスモデルを作ること。新しいビジネスモデルを作るためには、銀行の中で管理するよりも外に置いた方が良く、〈みずほ〉の出資は持分法適用会社未満の 14.9%にした。

また、新しいビジネスモデルを作るには、必ずしも IT の専門的な知識は必要ないと考えている。大事なものは要素技術の組み合わせ。例えば、J.Score であるが、ビッグデータ、A.I. などの要素技術を組み合わせて出来たビジネスモデル。現状 20 個のパイプラインがあり、本日はいくつかを紹介する。

1. ブロックチェーン：トレードファイナンス

ブロックチェーンは既存ビジネスのあり方を大きく変える可能性がある。例えば、トレードファイナンス。今までは、貿易決済を行う際に、関係者間で L/C などの書類を郵送し、書類が届いたら中身を精査するというやり方であった。今回、参加者全員が同時にオンライン上で書類の内容を確認し、取引時間を短縮できるプラットフォームを作った。これを応用すれば、例えば SUV 製造に関するサプライチェーン全体に対してブロックチェーンを活用し、SUV の製造工程を効率化できる可能性があると考えている。

4. アルゴリズムトレーディング

外為、為替などのトレーディングで人工知能を活用し、人間のパフォーマンスを上回るものがないか検討している。そのために東京大学との協働や、専門性の高いキャリア採用等を行っている。

11. 電子認証・電子契約によるペーパーレス化

〈みずほ〉と取引先で電子認証ができる様になればオフィスや人員を減らせる可能性があると考えている。重要なのは汎用的なものを作ること。事務手続きをシステムに落とすのではなく、システムに合わせて事務手続きを変えて行く必要がある。汎用的なプラットフォームを作れば他社で展開してもらう可能性も展望できる。

18. 民泊プロジェクト

〈みずほ〉の経営資源・顧客基盤を使って Airbnb に民泊のアセットを提供できないか検討している。例えば、〈みずほ〉の取引先である鉄道会社の無人駅、運輸会社の社宅、ガス会

社の管理体制、ベンチャー企業のネットワーク等を活用できないか検討している。

いくつか事例を紹介したが、まだ会社を作って 1 カ月であり、本格的なビジネス開発はこれから。今日お話しした案件も上手くいかなかったら直ぐに見直す。来月には 20 のパイプラインが 10 になっている可能性もある。重要なのはスケールメリット。大きな枠を作ってその中で〈みずほ〉はメリットをとっていくという発想で進めていく。

② 主な質疑応答

Q. FinTech への取り組みによるシステムへの影響、新たな投資負担はあるのか。

A. システムとは関係の無い取り組みもあり、総じてそれほど負担にならないと考えている。

Q. 海外の金融機関の FinTech への取り組みについて、参考になる点はあるか。

A. 海外の金融機関は FinTech 分野へ大規模な投資を行っているが、要素技術の研究にも投資しているものと理解している。〈みずほ〉は、むしろ、出来上がった要素技術を組み合わせるビジネスモデルを構築することに力を入れていく。

Q. さまざまな決済情報を集約することは、銀行にとって収益源になり得るのか。

A. 銀行にとって、どのように収益化するかは正直悩ましい問題。情報を集約していく過程の中で、今は見えていない収益機会が出てくるかもしれない。